

文 献 紹 介

元木 靖著：

『現代日本の水田開発—開発地理学的手法の展開—』

古今書院 1997年2月

B5版 274ページ 7,828円

本書は、補章の部分を除いて、著者が1975年度に東北大学に提出した学位論文『現代日本の水田開発の特性とメカニズムに関する開発地理学的研究』を骨子としているが、その後の1990年頃までの水田開発を巡る動向を書き加えて纏められたものである。水田は、従来地理学においても主要な研究対象であったが、1970年に始まる米の生産調整以後、急速に関心を示す人が少なくなった。そのような状況のなかで、著者の原風景としての水田に対するたぎる思いから、本書を完成させた気概に敬意を表したい。

構成は、序論、第一部日本における近代以降の農地の展開と水田開発、第二部現代における水田開発の展開メカニズム、第三部現代の水田開発地域における農業再編成の考察、補章「開発地理学」への地平からなっている。

序論では、まず研究の基本的視点と目的が述べられている。すなわち、第二次大戦後の開田を意味する現代の水田開田は、新村の形成を伴った開拓として展開したものではないこと、水田の開発と並行して水田の潰廃も進行したため、全体的な面積の拡大にはならなかったこと、米の生産過剰をもたらした、国の生産調整政策によって終息することになったことなどの特徴をもつものとして捉えられている。それらのことが踏まえられ、開田を従来の限界地拡大型のタイプとは異なり、社会構成の変化に対応した国土利用の再編成あるいは地域分化に伴って現れたタイプと規定する作業仮説がたてられ、その検証と意義を解明することが研究の目的であるとされている。

次に、研究の対象は近世までの開田の主流であった低湿地型開田ではなく高燥地型開田であること、研究の枠組みは地理学の見方である分布論、地域論的な考え方により構築されていること、開田のみの分析にとどまらずその後の農業展開あるいは農業再編成の動向まで視野に入れていることなどが研究方法の特徴であると述べられている。このような研究の特徴と意義を明らかにす

るために、農業土木学分野、農業経営・経済学分野、地理学分野の100点に近い先行研究の紹介と展望が行われている。

第一部では、近代以降(1883~1989)の約100年間におけるわが国の農地展開が時系列的に分布論的視点から整理されている。それによると、日本の農地は近代以降、拡大期、停滞・変動期、縮小期と変動し、このなかで水田開発が進展したのは停滞・変動期から縮小期の時期に当たり、具体的には昭和初期、昭和30年代前半、昭和40年代前半の時期をピークとしている。地域的には水田開発が進展したのは北関東から東北、北海道に及ぶ東北日本で、とくに北上川流域を中心とする北東北が核心地域であり、地形的には扇状地、洪積台地、丘陵地、火山山麓などを対象とした高燥地の開田であった。開発主体からみると直接国家資本に依存して行われた大規模開田と農民主導による小規模開田に区別されるなどの諸点が明らかにされている。

第二部では、国家資本による大規模開田地と、農民主導による小規模開田地の事例が取り上げられている。大規模開田地の事例である和賀平野については、昭和初期と第二次大戦後の高度経済成長期に実施された開田が詳述されている。両者は、用水が受益地の外部から確保されていること、開発の契機が不況対策や所得格差の是正という社会・経済的環境に由来することなどの点では共通しているが、前者が資金調達の高難から当初計画が縮小されたのに対して、後者は岩手大学工法などの技術的進歩に助けられ、当初計画が拡大されたなどの点で相違がみられるとしている。

小規模開田地の事例は、水源によって3つの類型が区別され、溪流依存型として北上山地北部・九戸村、溜池築造型として北上川下流丘陵地帯・黒川郡、地下水開発型として仙北平野・高清水町が取り上げられている。ここでは、3類型地域において自然的・社会的な既存条件ではそれぞれ大きな差異があるにもかかわらず、同時性をもった開田の進展過程、主水源の開発地域内での獲得、外部資金(制度資金)に依存した財政的基盤などの点では共通性がみられることが明らかにされている。

第三部では、大規模開田地である和賀平野、小

規模開田地である九戸村、高冷地の開田地である岩手山麓が事例地域として取り上げられ、減反政策と1970年代に発生した大冷害を通して農業の再編成が如何になされたかが論じられている。

具体的には、和賀平野の開田地では集中的に生産調整が一時的に受け入れられた後に、米作への復帰が行われ、大型機械の導入を図って経営の個別化が進められた。九戸村の開田地では、生産調整期に入っても一貫して自給米確保の欲求の強さが示されたが、階層性を帯びた変化もみられた。すなわち、上層農は畑面積を増加させて乳牛の多頭化を進め、中間層は耕地規模を変化させずにタバコに集中し、下層農は畑だけでなく水田面積をも自給水準に減少させた。岩手山麓の開田地では、1976年に発生した冷害に際し、減収率が80%を超える被害を蒙った。その原因として国営事業の計画段階で受益末端の地域条件が等閑視されたことと末端受益者の経済的基盤の脆弱性にあったことなどが指摘されている。

最後に、現代の水田開発の意義・役割と課題が述べられている。意義・役割は、高燥地と寒冷地という限界的条件の下で実現されたものであるため、世界の未開発地域において参考となりうる点にあり、国内的には工業化や都市化による土地利用の変化が進むなかで、減少する農地を補充し、地域分化を可能にした点にあるとしている。課題としては、寒冷な東北日本における水田の比重を一層高め、わが国の食糧生産が冷害危険地域に依存する度合いを高めた点にあるとし、結ばれている。

補章では、本書の方法的な観点となった開発地理学について、開発の概念、開発問題への地理学のアプローチ、開発地理学の方法などが述べられており、ことに方法論の確立のために、開発現象を近代化に伴う地域の再編成の一環として位置づけること、分布論と地域論の役割を重視すること、自然と人間系の接点となる土木事業の分析と開発後の地域変化に目を配ることなどが重要であるとされている。

本書は、北上川流域を中心とする北東北で第二次大戦後に実施された開田について、綿密なフィールド調査に基づき、事業の展開のみでなく、事業後の社会・経済的状況の変化に対応した農業の再編成までを視野に入れて、地理学固有の分布論・地域論的観点から分析が行われている労作である。わが国の二千数百年にわたる水田開発史のな

かに現代の開田を位置づけた書といえるだろう。
(中島 峰広)

大阪市史編纂委員会編：『新修大阪市史』第十巻
大阪市 1996年3月

A5版 本冊490頁 カラー歴史地図11枚
歴史地図解説61頁 6,627円

『大阪市史』は明治34年(1901)日本で最初に市史編纂事業が始められた長い伝統を持っている。

その輝かしい編纂史の中に、新たに画期的な一頁が加えられた。それがこのほど刊行された『新修大阪市史』第十巻 歴史地図編である。大阪市では『大阪市史』以降、『明治大正大阪市史』・『昭和大阪市史』・『昭和大阪市史続編』と全29巻32冊におよぶ市史編纂事業を行ってきた。昭和63年から『新修大阪市史』の刊行が開始され、本書は本文編の完結巻にあたる。

全体構成は総目次・年表・索引・正誤表等を取めた本体冊子と、全11枚からなる折り畳みの歴史地図、およびその歴史地図解説の小冊子から成る。中でも歴史地図は、古代の自然環境から難波京、近世の大坂三郷の構造、近代「大大阪」の景観、現代都市の諸相まで、大阪を研究対象とする地理・歴史学者を中心に最新の研究成果を基にして作成された、日本でも数少ない歴史都市アトラスである。近畿においては京都(足利健亮編『京都歴史アトラス』中央公論社、1994)に続き、大阪にもこのような本格的なアトラスが誕生したことは望外の喜びである。

各地図は縦横60×84cmの寸法で、精緻な描写内容と共に色彩表現にも大変留意された美しいものである。これらは高度に専門的であると同時に、一般の読者にも分かり易く解説するという両面を高い次元で達成させている。図の表題は次の通りである。

図1：大阪の地盤

図2：大阪市の考古遺跡

図3：大阪の古代・中世

図4：近世大坂の所領配置

図5：天保期の大坂三郷

図6：明治前期の大坂一市制施行前

図7：昭和初期の大坂一第2次市域拡張後

図8：太平洋戦争末期の大坂一昭和20年

図9：戦災復興期の大阪

図10：現代大阪市の都市基盤整備